ボランタリー団体成長支援事業実施要領

（趣旨）

第１条 この要領は、かながわボランタリー活動推進基金21条例（平成13年神奈川県条例第10号）第７条第４号に規定する支援の実施について、かながわボランタリー活動推進基金21条例に規定する事業の実施に係る要綱（以下「要綱」という。）第29条の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

（対象事業）

第２条　「ボランタリー団体等がその活動を自立的かつ安定的に行うための取組み」とは、支援の対象となるボランタリー団体が、自立的かつ安定的に活動できるよう、県が、中間支援組織等にその支援を委託して実施するもので、ボランタリー団体の活動基盤整備のための支援事業の企画提案を県が募集し、事業受託者を選考する事業をいう。

（対象経費）

第３条　要綱第５条第４号に定める委託の対象となる経費は、受託者が実施する対象事業に直接要するもので、次の経費とする。

　（１）人件費　　　給料手当、臨時雇賃金、通勤費、法定福利費　など

　（２）その他経費　諸謝金、印刷製本費、会議費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、水道光熱費、保険料、手数料、広報活動費、雑費など

　（３）固定資産取得支出　什器備品費など

（事業提案）

第４条　事業を受託しようとする者は、次に掲げる書類を別に指定された期日までに知事に提出するものとする。

　（１）ボランタリー団体成長支援事業企画提案書（第１号様式）

（２）団体調書（第２号様式）

（３）ボランタリー団体成長支援事業計画書（第３号様式）

（４）ボランタリー団体成長支援事業収支予算書（第４号様式）

（５）提案者連絡票（第９号様式）

（６）団体の定款又は規約、及び役員名簿

（７）参考資料（会報、チラシ、報告書など活動内容の分かる資料Ａ４片面４枚以内）

２　前項の規定により申請書を提出するにあたっては、提案者は、役員等氏名一覧表（第９号様式の２）を別に指示された期日までに知事に提出するものとする。

（審査会の調査審議）

第５条　知事は、前条の規定により事業の企画提案があった場合には、審査会に支援の対象事業の選考を諮問する。

２　審査会は、諮問を受けて調査審議し、その結果について知事に答申する。

３　知事は、選考結果について提案者に対して文書で通知するものとする。

（受託者の決定）

第６条　知事は、前条の規定による審査会の答申を踏まえ、事業の受託者を決定する。

２　知事は、前項の規定により、受託者を決定した場合、受託者と委託契約を締結する。

（支援対象団体の決定）

第７条　事業の受託者は、支援の対象となるボランタリー団体等を公募による募集、選定を行い、ボランタリー団体成長支援事業支援対象団体承認申請書（第５号様式）を県に提出し、県の承認を得て、決定する。

（実績報告）

第８条　事業の受託者は、対象事業が完了したときは、事業完了の日から10日以内に、次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。

　（１）ボランタリー団体成長支援事業実績報告書（第６号様式）

　（２）ボランタリー団体成長支援事業収支計算書（第７号様式）

　（３）支援対象団体に係る成果報告書（第８号様式）

（事業成果の普及）

第９条　事業の受託者は、対象事業が完了したときは、事業により得られた成果をまとめて、広く公表するとともに、成果報告会で成果報告を行うなど、事業成果の普及に努めるものとする。

（情報公開及び情報提供）

第10条　事業に関して提出された書類については、原則としてすべてその写しをかながわ県民活動サポートセンターにおいて縦覧に供するものとする。

２　第４条の規定により提案のあった事業については、原則として団体等及び事業の概要を公表するものとする。

附　則

この要領は、平成25年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成27年４月１日から施行する。

附　則

この要領は、平成29年６月１日から施行する。

附　則

この要領は、令和３年３月25日から施行する。

　附　則

この要領は、令和５年９月12日から施行する。

（第１号様式）

　　　　年度ボランタリー団体成長支援事業企画提案書

　　年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　提案者　郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　団体名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者氏名

ボランタリー団体成長支援事業について、次のとおり提案します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の着手及び完了の予定期日 | 　　年　月　日　～　　年　月　日 |
| 事業費 | 　　　　　　　　　　　円 |
| 支援の対象となるボランタリー団体の取組 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業の概要 | 　　 |
| 神奈川県内でのボランタリー団体に対する　支援実績 |  |
| 委託事業終了後も引き続き神奈川県内でボランタリー団体に対する支援を行う意思の有無（いずれかにチェックを入れてください） | 　　・具体的な支援の内容はまだ確定していなくても構いません。・支援の内容は、有償・無償を問いません。・本設問は、応募時点の意思を問うものであり、必ずしも事業終了後の支援まで義務付けるものではありません。 |

団体調書

（第２号様式）

|  |  |
| --- | --- |
| 団　　体　　名 |  |
| 団体発足年月日 |  |
| 構成員数（会員数） |  |
| 役員（主たる役員の役職、 氏名及び肩書き） |  |
| 団体成立の経緯 |  |
| 団体の目的 |  |
| 主な活動 |  |
| 財 政 規 模 | 【当期予算】（　　年　　月　～　　　年　　月）　　　　　千円【前期決算】（　　年　　月　～　　　年　　月）　　☐確定　　☐見込み【収入】　　　　　　　　　　　　　【支出】　　　　　　　　　　　　計　　　　　　千円　　　　　　　　計　　　　　　千円 |
| 事業実施年度における消費税課税有無 | 　　　 |
| 協働、委託及び助成の主な実績 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| １ 県内のボランタリー団体に関する課題認識 |  |

ボランタリー団体成長支援事業計画書

（第３号様式）

※提案する事業の課題が生まれた背景と現状について、どのように認識しているのか記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ２ 事業の内容 | 【目的を達成するための目標】【内容】【支援対象団体数見込】【実施スケジュール】【従事者】【実施場所】【予算】 |

※複数事業を行う場合は、[目的を達成するための目標]から[予算]は事業ごとに記載し、最終行に［予算総額］\*,\*\*\*,\*\*\* 円と記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ３ 支援対象者の想定 | 【支援対象団体の募集方法等】【支援対象団体の選定方法】【支援対象団体の選定基準】 |
| ４ 事業の実施体制及びこれまでの支援実績 | 【総括責任者】【実施体制】【これまでに行ったボランタリー団体に対する支援の事業実績（県外での実績も含む）、専門性のアピール】　　 |
| ５ 事業を行うことで期待できる具体的な成果 | 【支援により支援対象団体が得ることのできる具体的な成果】【成果の定義・測定方法】 【事業実施により、提案者自身が得られる具体的な成果】　 |
| ６ 委託事業終了後の県内における成長支援についての展望等 |  |

（第４号様式）

ボランタリー団体成長支援事業収支予算書　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　額 | 積　算　内　訳 | 備　　考 |
| Ⅰ　収入の部神奈川県委託料 |  | 基金21ボランタリー団体成長支援事業委託 |  |
| 収入合計(Ａ) |  |  |  |
| Ⅱ　支出の部事業１　事業２　 事業費（税抜）計消費税（　％） |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 収支差額（Ａ）－（Ｂ） |  0 |  |  |

※１　個々の科目ごとの積算内訳も、可能な限り記載してください。

※２　収入合計と支出合計は一致するようにしてください。

※３　応募者が消費税課税事業者である場合には、税抜価格の合計額と本件売上に課税される消費税額も明記してください。

※４　この様式を紙面に印刷した後、全ての文字が印字されているかご確認ください。

＊支出計画　　　　　　 　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　額 |
| 上半期（ 4月～ 9月） |  |
| 下半期（10月～ 3月） |  |
| 合計（(B)と同額） |  |

（第５号様式）

ボランタリー団体成長支援事業支援対象団体承認申請書

　　年　　月　　日

神奈川県立かながわ県民活動サポートセンター所長　殿

【申請者】

　所在地

　団体名称

　代表者

　ボランタリー団体成長支援事業における支援対象団体について、次のとおり選定したので承認されたく申請します。

１

２

・

・

・

（別紙）各支援対象団体の概要

|  |
| --- |
| （別紙）の様式は特に定めず任意としますが、下記の事項を記入するようお願いします。・団体の名称・団体の代表者・団体の所在地（本部の他に活動拠点がある場合には、そちらも記入してください）・団体の連絡先（電話番号、電子メールアドレス）・団体の発足日又は活動開始日（記載された日付が発足日か活動開始日なのかを明記してください）・団体の活動内容（どこで、どのような活動をしてきたか）　※支援対象団体は、県内で３年以上活動していることが必要です。・募集の案内に記載の「支援対象団体」の⑧～⑨のどれに該当するか（複数回答可）。・役員、職員、会員数・財務状況（前年度決算等） |

（第６号様式）

ボランタリー団体成長支援事業実績報告書

　　年　　月　　日

　神奈川県知事　殿

 住　 　　　 所

 団　　体　　名

 代表者職・氏名

　ボランタリー団体成長支援事業が完了したので、次のとおり報告します。

【事業実施期間】　自　　　　　年　　月　　日

至　　　　　年　　月　　日

【事業実績】（事業計画書「２ 事業の内容」に記入された事業の実績）

【得られた成果及び自己評価】

（事業計画書「５ 事業を行うことで期待できる具体的な成果」がどの程度得られたか。）

* 事業実績をまとめた報告書等を作成している場合は、添付してください。

（第７号様式）

ボランタリー団体成長支援事業収支計算書　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 科　　目 | 金　額（円） | 内　　訳 | 備　　考 |
| Ⅰ　収入の部 |  |  |  |
| 収入合計（Ａ） |  |  |  |
| Ⅱ　支出の部 |  |  |  |
| 支出合計（Ｂ） |  |  |  |
| 収支差額（Ａ）-（Ｂ） |  |  |  |

※１　個々の科目ごとの内訳も、可能な限り記入してください。

※２　受託者が消費税課税事業者である場合には、税抜価格の合計額と本件売上に課税される消費税額も明記してください。

※３　この様式を紙面に印刷した後、全ての文字が印字されているかご確認ください。

（第８号様式）

支援対象団体に係る成果報告書

１．成果等報告

|  |  |
| --- | --- |
| 支援対象団 体 名 |  |
| 代 表 者 |  |
| 住 所 |  |
| 事業実施前の課題 |  |
| 実施した事業内容 |  |
| 得られた成果 |  |
| 支援対象団体記入欄 |  |

２．添付書類

　　その他参考となる書類

（第９号様式）

提　案　者　連　絡　票

このたび提出した「ボランタリー団体成長支援事業企画提案書」に関する連絡先は次のとおりです。

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名 |  |
| 団体事務所の電話番号 |  |
| 提案書に関する連絡責任者 | 氏　名 | フリガナ　　 |
| 電　話 |  |
| 携帯電話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| メールアドレス |  |
| 住　所 | 〒　　　－ |
| 備　　　考 |  |

※この書類は、かながわ県民活動サポートセンター基金事業課からの連絡等に使用するもので　あり、公開はしません。

（第９号様式の２）

